



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社

コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長

(氏名) 渡邊 佳英

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長

(氏名) 高野 澄雄

TEL 03-3443-9133

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,173	△7.2	49	△92.4	359	△59.8	8	△98.2
27年3月期第1四半期	16,357	14.0	648	36.7	895	8.1	477	△27.6

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 54百万円 (△89.3%) 27年3月期第1四半期 509百万円 (△76.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.19	0.17
27年3月期第1四半期	13.39	10.26

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	83,395	50,021	46.1
27年3月期	89,579	50,537	43.3

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 38,442百万円 27年3月期 38,806百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△6.1	1,000	△39.8	1,300	△35.5	400	△63.7	8.98
通期	72,000	△6.9	3,300	0.9	3,600	0.4	1,500	△45.5	33.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	45,216,001 株	27年3月期	44,889,951 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	555,764 株	27年3月期	555,712 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	44,561,388 株	27年3月期1Q	35,680,569 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかな回復が続いております。中国経済をはじめとした海外景気の下振れによるリスクが懸念されておりますが、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続くものと期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である国内電力会社が抱える原子力発電所の再稼働問題には一部進展も見られますが、小売り電力の自由化が目前に控える等、混沌とした状態が続いております。電力各社が経費削減を強力に推し進める中、メーカー間の競合も激化し、厳しい状況が継続しております。海外向けの電力量計市場は、一部に計画の遅れが見られる等、予断を許さない状況になっております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて依然として設備の過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、計測制御機器事業で前期に売却した海外の配・分電盤部門の売上がなくなったこと等により前年同期比7.2%減の151億7千3百万円となりました。

利益面につきましては、海外事業での原価率悪化等により営業利益は前年同期比92.4%減の4千9百万円となりました。経常利益は、前年同期比59.8%減の3億5千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比98.2%減の8百万円となりました。

## (当社グループのセグメント別概況)

## (計測制御機器事業)

当事業は、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が増加する等、国内向け事業は堅調に推移しました。しかしながら、海外の電力量計事業において一部計画に遅延が見られる他、製品構成の変化による原価率の悪化、先行投資している研究開発費等の経費負担が業績を圧迫しております。この結果、売上高は前年同期比8.0%減の147億9千万円、営業利益は前年同期比86.4%減の9千8百万円となりました。

## (FPD関連装置事業)

当事業は、FPD関連装置の売上高は減少しましたが、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置他の売上高が増加しました。この結果、売上高は前年同期比49.2%増の3億8百万円、営業損失は前年同期比3千2百万円減少し9千2百万円となりました。

## (不動産事業)

当事業の売上高は前年同期比3.1%減の1億1千2百万円、営業利益は前年同期比16.6%減の4千2百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高3千8百万円を含めて表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

総資産	83,395百万円	(前期末比	6,183百万円減)
負債	33,374百万円	(同	5,667百万円減)
純資産	50,021百万円	(同	515百万円減)
自己資本比率	46.1%	(同	2.8ポイント増)

当第1四半期末における総資産は、現金及び預金が27億8千9百万円、受取手形及び売掛金が49億5千3百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して61億8千3百万円減少し、833億9千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が20億6千9百万円、長・短借入金が26億9千9百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して56億6千7百万円減少し、333億7千4百万円となりました。

純資産は、資本金の増加1億円、資本剰余金の増加1億6千2百万円、利益剰余金の減少3億9千万円、その他有価証券評価差額金の増加6億1千5百万円、為替換算調整勘定の減少8億4千6百万円、非支配株主持分の減少1億5千1百万円等により、前期末と比較して5億1千5百万円減少し、500億2千1百万円となりました。

なお自己資本比率は、前期末と比較して2.8ポイント増加し、46.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期業績予想につきましては、平成27年5月8日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

#### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が62百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が62百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,107	12,318
預け金	2,916	2,892
受取手形及び売掛金	17,900	12,947
商品及び製品	5,307	5,992
仕掛品	2,077	2,278
原材料及び貯蔵品	6,478	6,201
その他	2,899	2,756
貸倒引当金	△165	△160
流動資産合計	52,521	45,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,435	8,329
土地	12,231	12,724
その他(純額)	5,147	4,991
有形固定資産合計	25,815	26,045
無形固定資産		
のれん	1,578	1,458
その他	708	696
無形固定資産合計	2,286	2,154
投資その他の資産		
投資有価証券	5,145	6,015
退職給付に係る資産	1,038	1,033
その他	2,778	2,927
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	8,955	9,969
固定資産合計	37,057	38,170
資産合計	89,579	83,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,033	7,963
短期借入金	7,330	5,098
未払法人税等	1,115	457
賞与引当金	1,547	1,432
役員賞与引当金	101	98
製品保証引当金	28	30
その他	6,208	6,044
流動負債合計	26,365	21,124
固定負債		
社債	2,685	2,485
長期借入金	2,988	2,521
役員退職慰労引当金	223	194
退職給付に係る負債	1,781	1,812
負ののれん	312	273
繰延税金負債	3,078	3,251
その他	1,607	1,711
固定負債合計	12,676	12,249
負債合計	39,041	33,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,623	6,723
資本剰余金	6,705	6,867
利益剰余金	21,180	20,790
自己株式	△354	△354
株主資本合計	34,154	34,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,447	2,063
為替換算調整勘定	2,892	2,046
退職給付に係る調整累計額	311	305
その他の包括利益累計額合計	4,652	4,415
新株予約権	327	327
非支配株主持分	11,403	11,252
純資産合計	50,537	50,021
負債純資産合計	89,579	83,395

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,357	15,173
売上原価	11,784	11,224
売上総利益	4,573	3,948
販売費及び一般管理費	3,924	3,899
営業利益	648	49
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	85	62
負ののれん償却額	39	39
為替差益	106	189
その他	81	61
営業外収益合計	320	366
営業外費用		
支払利息	50	37
その他	23	18
営業外費用合計	74	55
経常利益	895	359
税金等調整前四半期純利益	895	359
法人税、住民税及び事業税	274	193
法人税等調整額	33	△19
法人税等合計	307	174
四半期純利益	587	185
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	477	8



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	587	185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	616
為替換算調整勘定	△170	△741
退職給付に係る調整額	△2	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△78	△130
四半期包括利益	509	54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400	△228
非支配株主に係る四半期包括利益	109	282

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,062	206	88	16,357	—	16,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	28	34	△ 34	—
計	16,068	206	116	16,392	△ 34	16,357
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	721	△ 125	51	647	1	648

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,779	308	84	15,173	—	15,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	28	38	△ 38	—
計	14,790	308	112	15,211	△ 38	15,173
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	98	△ 92	42	48	0	49

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。